

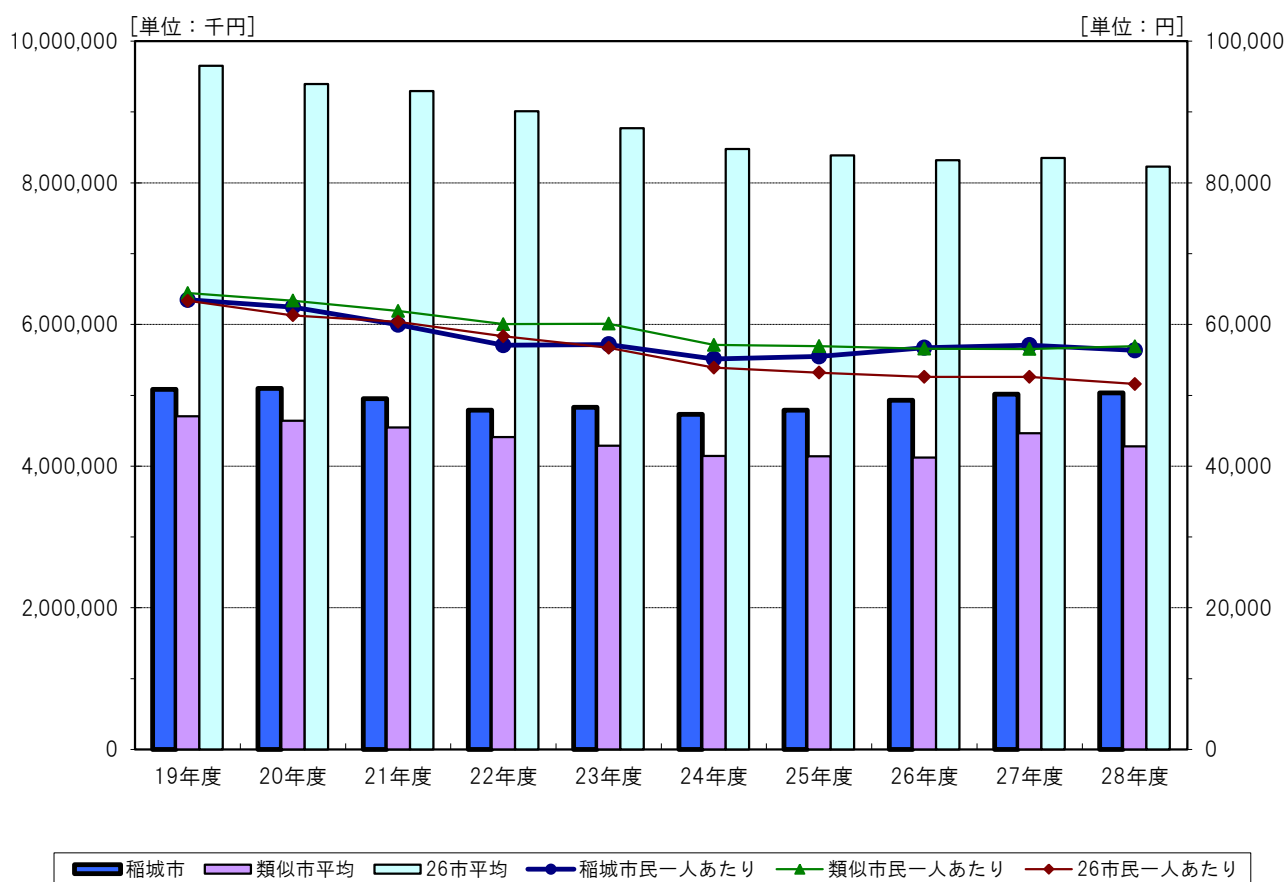
I 財政状況

3 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別

(1) 性質別 ① 人件費



(単位：千円、円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稲城市	5,081,775	5,095,026	4,950,899	4,789,332	4,831,882	4,732,776	4,788,677	4,929,117	5,013,807	5,034,919
稲城市民一人あたり	63,470	62,466	59,980	57,082	57,181	55,134	55,509	56,689	57,087	56,354
類似市平均	4,703,828	4,640,205	4,544,545	4,411,197	4,288,142	4,142,564	4,140,026	4,121,162	4,465,914	4,280,165
類似市民一人あたり	64,421	63,364	61,906	60,041	60,110	57,115	56,937	56,570	56,550	56,932
26市平均	9,651,647	9,392,810	9,295,694	9,013,011	8,770,251	8,479,831	8,389,108	8,317,757	8,350,579	8,230,558
26市民一人あたり	63,353	61,293	60,361	58,324	56,702	53,912	53,207	52,592	52,582	51,599

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。

各市とも、行政改革等により減少傾向にあります。

稲城市では、行政改革はもとより、勤勉手当への人事考課成績率の反映や住居手当の支給要件の見直しなどにより、人件費の抑制に努めています。

28年度は、市町村職員共済組合負担金、期末勤勉手当の増などにより、前年度比21,112千円(0.4%)の増、市民一人あたり額は733円(1.3%)の減となっています。

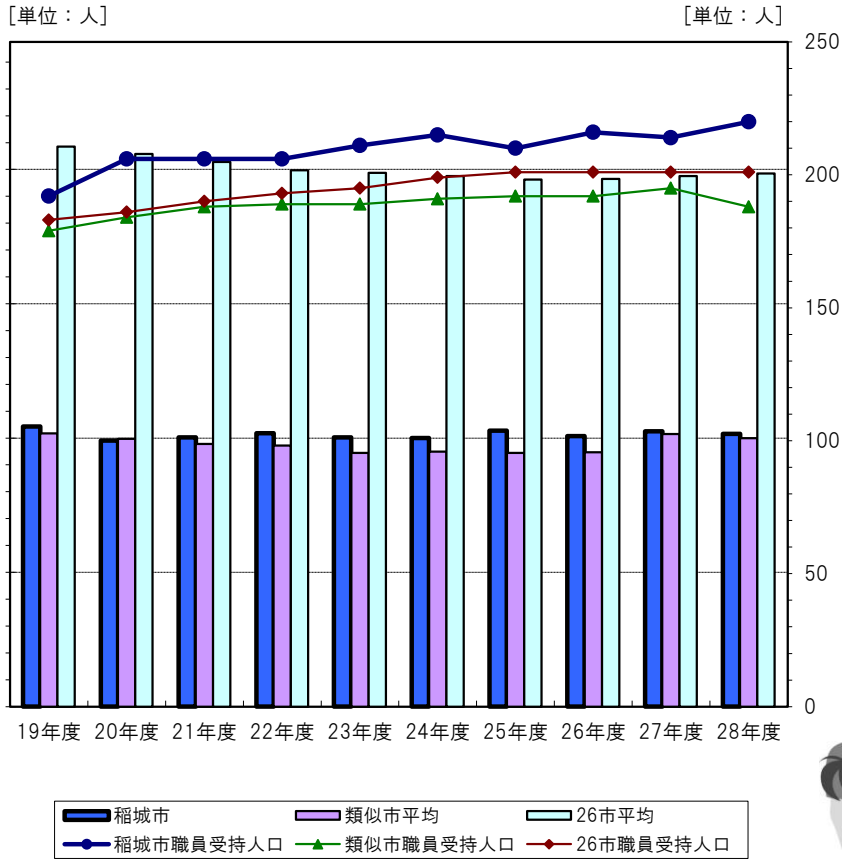
なお、この表の数値は普通会計の決算数値であるため、稲城市は消防職員分を含んでいます。

28年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 国立市[類似市]	64,928円
No.2. 清瀬市[類似市]	61,474円
No.5. 福生市[類似市]	60,559円
No.8. 稲城市	56,354円
No.17. 東大和市[類似市]	50,379円
No.20. あきる野市[類似市]	49,648円
No.25. 東久留米市	45,741円
No.26. 府中市	42,948円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	92.7%
類似市	90.7%
26市	91.2%



〔参考〕 一般職員数と受持人口



(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稲城市	417	396	401	407	401	400	411	403	410	406
稲城市職員受持人口	192	206	206	206	211	215	210	216	214	220
類似市平均	407	399	391	389	378	380	378	379	406	400
類似市職員受持人口	179	184	188	189	189	191	192	192	195	188
26市平均	834	823	811	799	795	790	785	786	790	794
26市職員受持人口	183	186	190	193	195	199	201	201	201	201

解説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、臨時職員を除いたものです。各市の特殊事情を取り除き、26市を比較するのに適した職員数だといえます。

稲城市では早期から行政改革に取り組んでいるため、類似市よりも少ない人数で業務にあたってきています。適正な「職員一人あたりの受持ち人口」は、市の規模によっても変わってきますので、単純な比較はできませんが、稲城市の職員一人あたり受持ち人口は26市中で1位になりました。

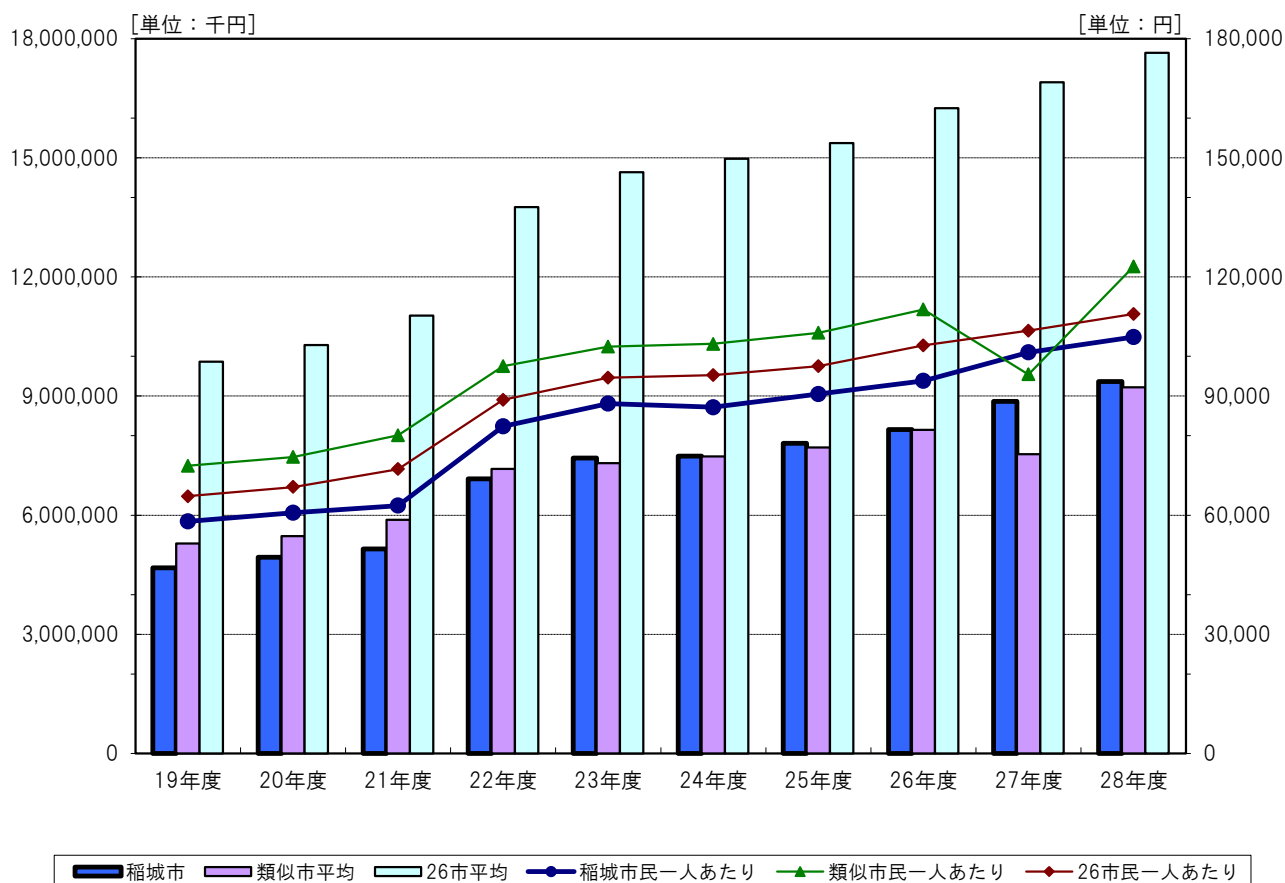
28年度決算26市比較データ
職員一人あたり人口(抜粋)

No.1. 稲城市	220人
No.2. 小平市	214人
No.9. あきる野市〔類似市〕	206人
No.15. 東大和市〔類似市〕	199人
No.22. 清瀬市〔類似市〕	186人
No.23. 国立市〔類似市〕	174人
No.23. 福生市〔類似市〕	174人
No.25. 武蔵野市	172人
No.26. 羽村市	166人

参考：1人あたり4月分給料額

稲城市	類似市	26市
307,507円	306,462円	313,863円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位：千円、円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稲城市	4,677,667	4,942,021	5,150,425	6,912,464	7,441,586	7,483,751	7,808,928	8,155,698	8,869,814	9,365,516
稲城市民一人あたり	58,423	60,590	62,397	82,386	88,064	87,182	90,519	93,798	100,991	104,825
類似市平均	5,289,120	5,468,614	5,879,686	7,163,447	7,308,750	7,481,087	7,703,155	8,147,471	7,539,711	9,218,225
類似市民一人あたり	72,437	74,676	80,093	97,502	102,452	103,145	105,939	111,837	95,472	122,615
26市平均	9,866,918	10,281,392	11,026,728	13,757,524	14,639,684	14,980,379	15,372,855	16,251,577	16,903,888	17,648,584
26市民一人あたり	64,766	67,091	71,602	89,026	94,650	95,241	97,501	102,757	106,441	110,643

傾向分析

扶助費は、社会保障制度の一環として児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対して市が行う支援に要する費用です。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

全体の傾向としては、受給者数の増などに伴う生活保護費の増や子育て支援施策の実施に伴う児童福祉費の増などにより、年々増加しています。

稲城市の傾向も同様であり、扶助費は年々増加しており、市民一人あたりの金額も増加傾向にあります。

28年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金、私立保育所運営委託料の増などにより、前年度比495,702千円（5.6%）の増、市民一人あたり額は3,834円（3.8%）の増となっています。

社会経済情勢などを考慮すると、扶助費は今後も増加していくことが見込まれます。

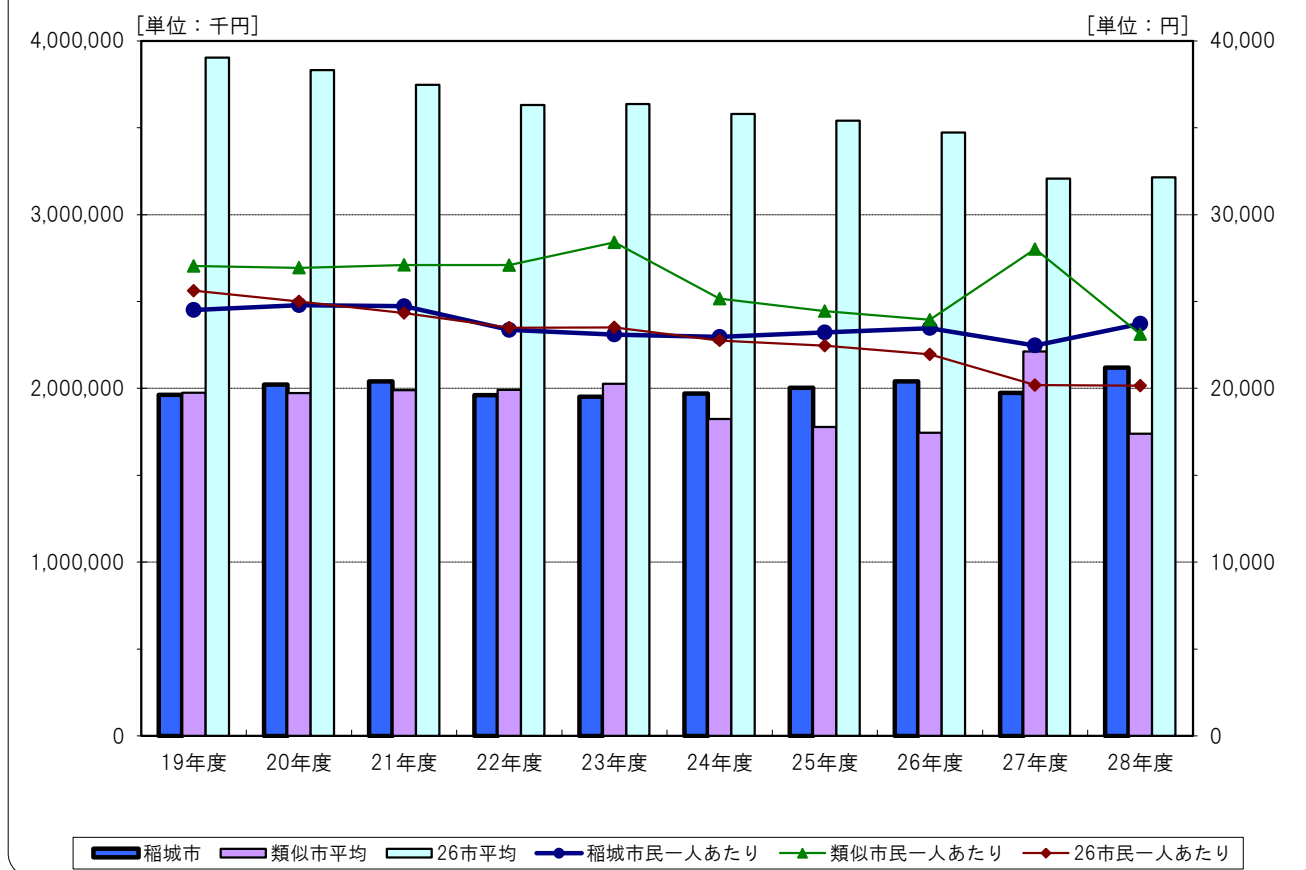
28年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵村山市	146,647円
No.2. 清瀬市[類似市]	140,719円
No.5. 福生市[類似市]	129,534円
No.6. 東大和市[類似市]	128,908円
No.10. 国立市[類似市]	113,133円
No.15. 稲城市	104,825円
No.18. あきる野市[類似市]	103,170円
No.25. 小金井市	86,697円
No.26. 狛江市	86,089円

参考：充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
33.8%	27.3%	28.1%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位：千円、円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稲城市	1,962,550	2,021,305	2,041,145	1,960,424	1,952,050	1,970,801	2,003,358	2,040,717	1,973,646	2,119,102
稲城市民一人あたり	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718
類似市平均	1,975,060	1,972,676	1,989,755	1,990,849	2,026,035	1,824,533	1,777,240	1,744,543	2,212,237	1,738,570
類似市民一人あたり	27,049	26,938	27,104	27,097	28,401	25,156	24,442	23,947	28,013	23,125
26市平均	3,902,921	3,830,882	3,746,721	3,630,076	3,636,853	3,579,966	3,540,011	3,471,695	3,206,660	3,214,045
26市民一人あたり	25,618	24,998	24,329	23,490	23,513	22,760	22,452	21,951	20,192	20,150

傾向分析

公債費は、市が借り入れた地方債（借金）の元金及び利子の償還金です。

稲城市では、ニュータウン内の学校施設の買取費や都市基盤整備に伴う建設事業などの財源として地方債を借り入れています。また、13年度の地方財政政策の見直しにより、交付税総額が不足する場合、国と地方で折半し、その地方分を臨時財政対策債として借り入れています。

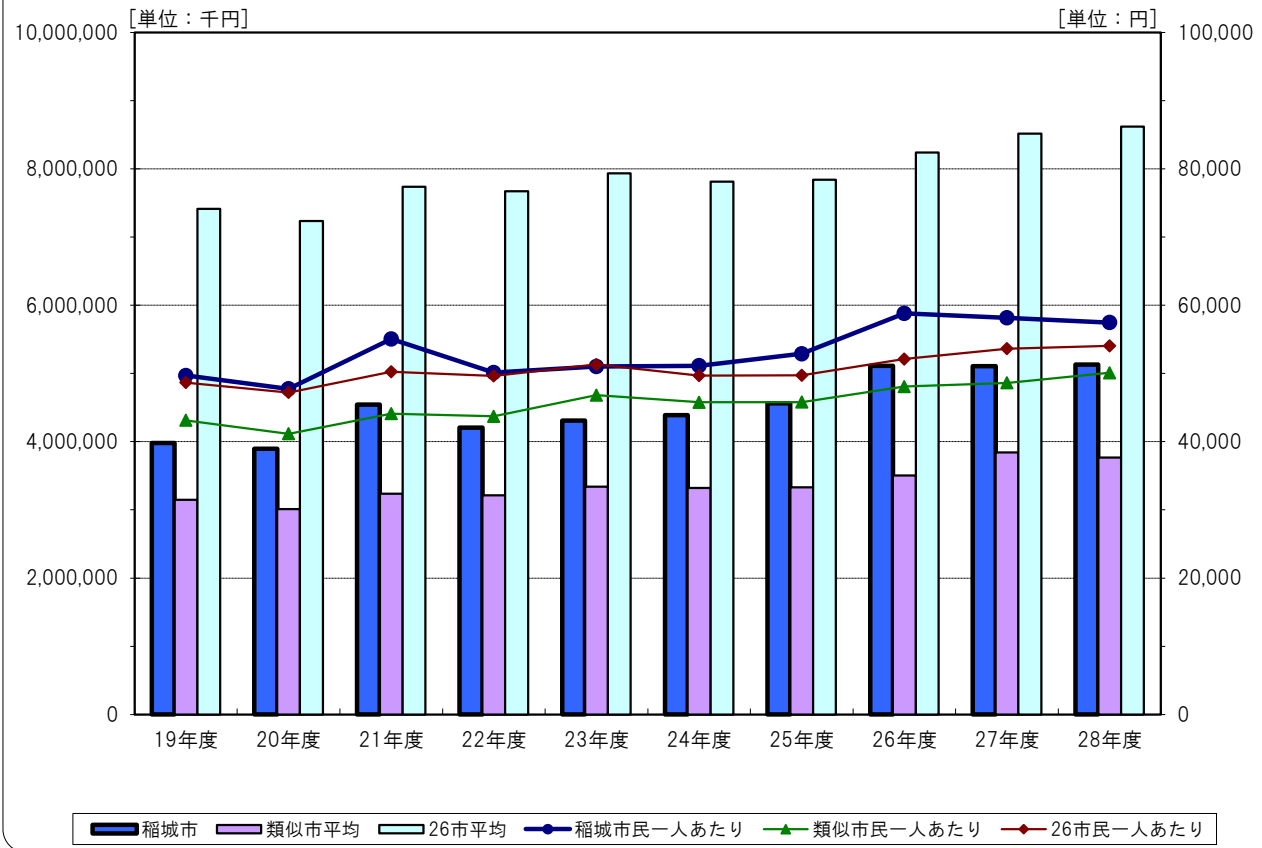
公債費は大型の投資的事業に伴う借入により増加傾向にあり、28年度は、26年度に借入れた（仮称）南山小学校建設事業債の元金償還が始まったことなどにより、前年度比145,456千円（7.4%）の増、市民一人あたり額は1,246円（5.5%）の増となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招くことから、公債費の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

28年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. あきる野市[類似市]	35,071円
No.2. 西東京市	32,354円
No.4. 清瀬市[類似市]	25,657円
No.6. 稲城市	23,718円
No.14. 国立市[類似市]	20,578円
No.16. 東大和市[類似市]	18,381円
No.25. 福生市[類似市]	13,562円
No.26. 武蔵野市	13,117円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	91.1%
類似市	98.6%
26市	96.4%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位：千円、円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稲城市	3,978,773	3,895,698	4,545,201	4,204,787	4,310,487	4,389,074	4,562,628	5,113,925	5,107,907	5,133,258
稲城市民一人あたり	49,694	47,762	55,065	50,115	51,010	51,130	52,889	58,815	58,158	57,455
類似市平均	3,149,533	3,013,100	3,236,856	3,211,564	3,339,523	3,320,226	3,330,954	3,503,124	3,840,622	3,765,908
類似市民一人あたり	43,134	41,145	44,092	43,713	46,813	45,777	45,810	48,086	48,632	50,092
26市平均	7,412,640	7,234,939	7,740,677	7,674,470	7,936,670	7,815,766	7,839,745	8,242,276	8,518,043	8,621,630
26市民一人あたり	48,656	47,212	50,264	49,662	51,313	49,690	49,723	52,115	53,637	54,051

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

- ・賃金（臨時職員）
- ・出張旅費
- ・交際費
- ・需用費（光熱水費、消耗品費、印刷製本費など）
- ・役務費（通信運搬費、手数料など）
- ・備品購入費
- ・委託料、使用料、賃借料など

稲城市では増加傾向にありますが、要因としては、業務の委託化が進んでいることが挙げられます。市が直営で行うと、人にかかる費用は人件費に分類されますが、業務の委託で行った場合には物件費に分類されるためです。

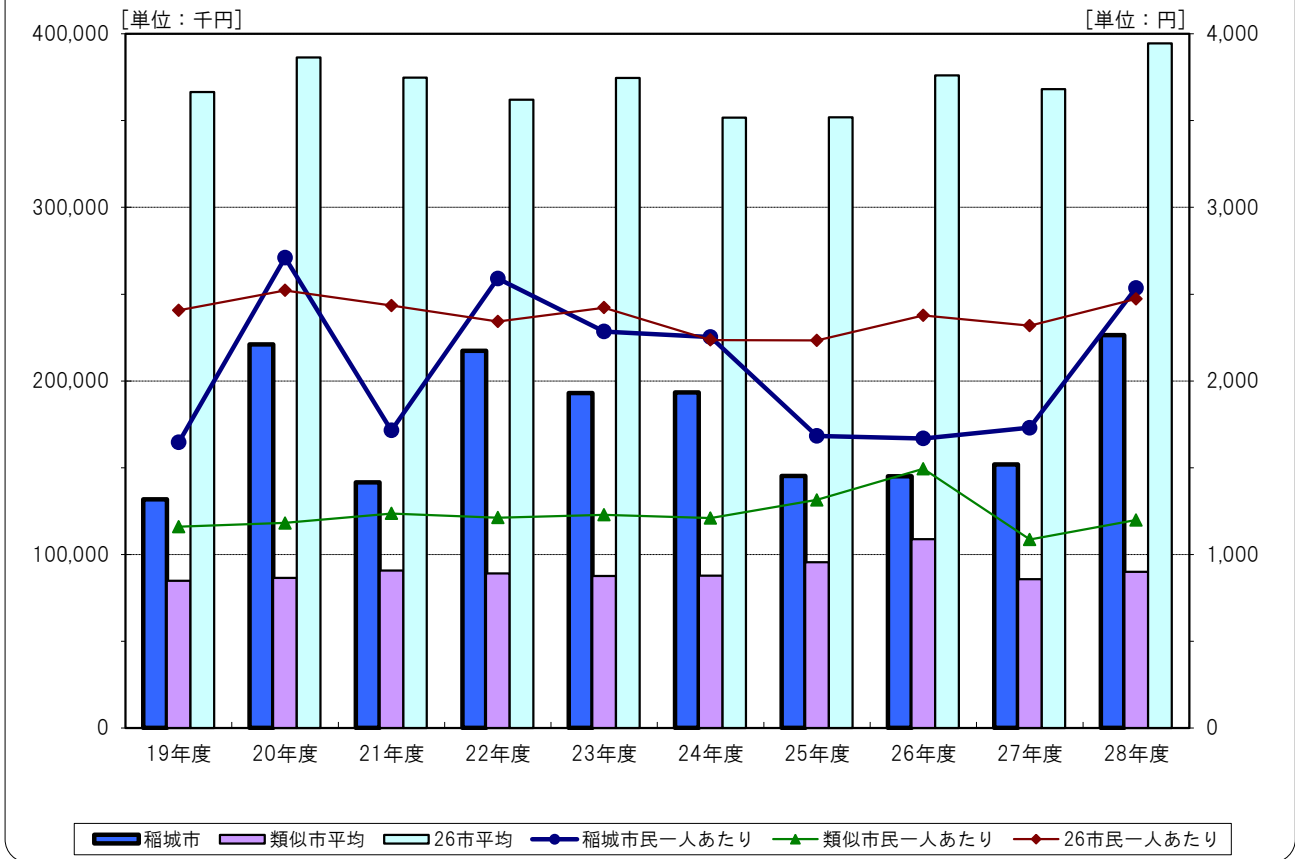
28年度は、第二小学校仮設校舎賃借料、稲城長峰スポーツ広場指定管理料の増などにより、前年度比25,351千円（0.5%）の増、市民一人あたり額703円（1.2%）の減となっています。

今後も、業務の委託化が進むことが想定されることから、物件費は増加していくことが見込まれます。

28年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	94,921円
No.2. 府中市	67,894円
No.7. 福生市〔類似市〕	58,955円
No.9. 稲城市	57,455円
No.17. 国立市〔類似市〕	50,450円
No.18. 東大和市〔類似市〕	50,167円
No.20. あきる野市〔類似市〕	48,964円
No.25. 清瀬市〔類似市〕	43,913円
No.26. 八王子市	40,137円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	79.4%
類似市	74.4%
26市	76.2%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稲城市	131,749	221,054	141,541	217,349	193,067	193,293	145,141	145,057	151,900	226,443
稲城市民一人あたり	1,646	2,710	1,715	2,590	2,285	2,252	1,682	1,668	1,730	2,535
類似市平均	84,735	86,461	90,729	89,050	87,581	87,694	95,568	108,779	85,721	90,040
類似市民一人あたり	1,160	1,181	1,236	1,212	1,228	1,209	1,314	1,493	1,085	1,198
26市平均	366,538	386,462	374,777	362,027	374,610	351,657	352,025	376,110	368,228	394,466
26市民一人あたり	2,406	2,522	2,434	2,343	2,422	2,236	2,233	2,378	2,319	2,473

傾向分析

維持補修費は、施設の効用を維持するために支出した経費です。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

類似市や26市の平均は概ね横ばいの推移となっていますが、稲城市は年度間にばらつきがある傾向にあります。その理由としては、市内景気の動向を捉え、市独自の緊急経済対策として、市内事業者による小・中学校施設の修繕工事などを行ってきたことなどが挙げられます。

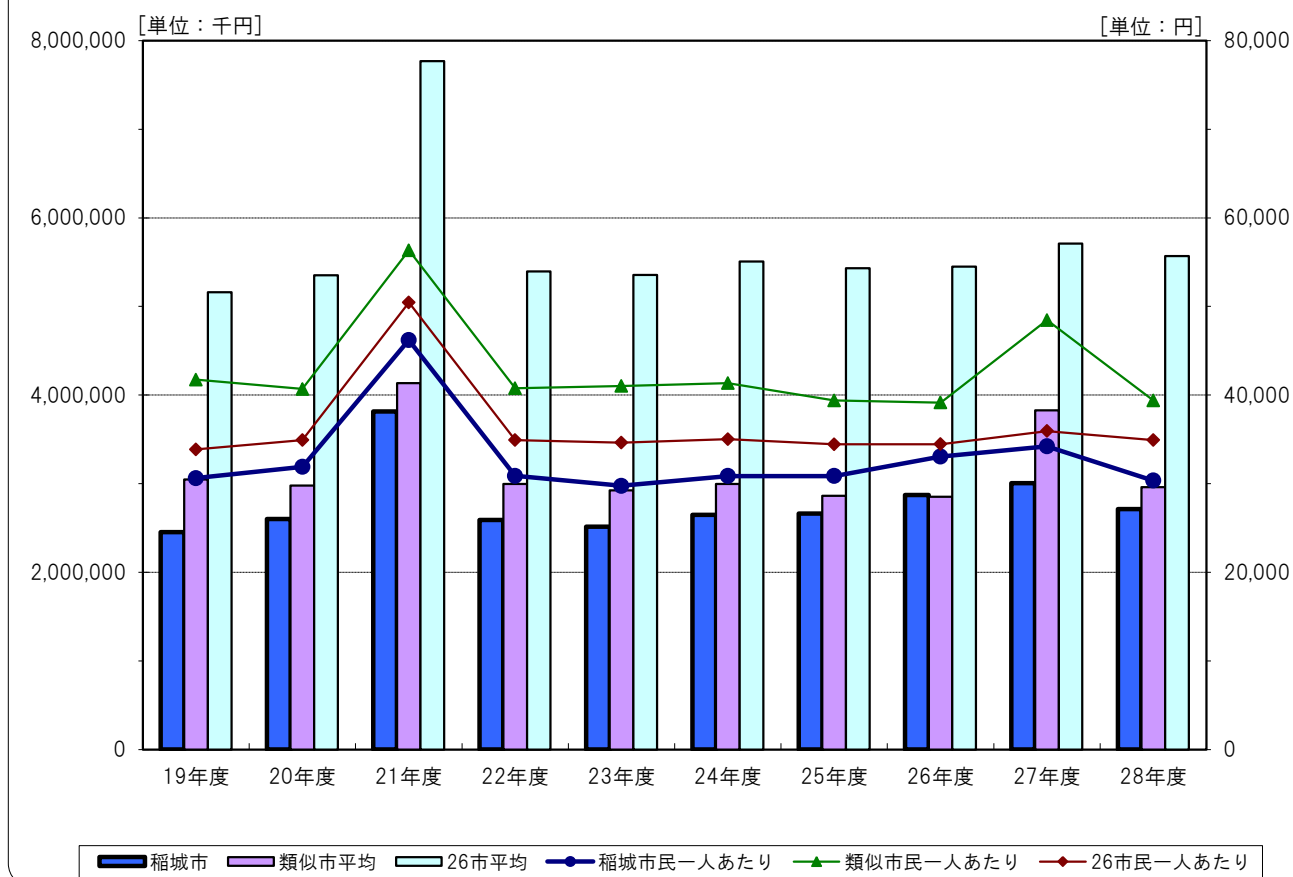
28年度は、橋梁点検業務委託の増などにより、前年度比74,543千円(49.1%)の増、市民一人あたり額は805円(46.5%)の増となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費ですので、今後は既存施設の補修経費や新規施設の維持経費などで増加が見込まれます。

28年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵野市	4,359円
No.2. 府中市	4,016円
No.8. 稲城市	2,535円
No.12. 福生市[類似市]	2,021円
No.14. 国立市[類似市]	1,770円
No.20. 東大和市[類似市]	1,328円
No.25. あきる野市[類似市]	638円
No.26. 清瀬市[類似市]	431円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	88.1%
類似市	86.2%
26市	86.0%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稲城市	2,451,834	2,600,894	3,813,335	2,590,959	2,514,566	2,648,756	2,661,559	2,873,414	3,004,659	2,712,251
稲城市民一人あたり	30,623	31,887	46,198	30,880	29,757	30,857	30,852	33,047	34,211	30,357
類似市平均	3,048,053	2,979,338	4,134,485	2,995,886	2,925,933	2,998,091	2,863,804	2,851,993	3,826,516	2,961,439
類似市民一人あたり	41,744	40,684	56,320	40,777	41,015	41,336	39,385	39,148	48,453	39,391
26市平均	5,159,148	5,350,027	7,769,391	5,394,849	5,356,793	5,507,934	5,430,492	5,450,084	5,708,001	5,568,952
26市民一人あたり	33,864	34,912	50,450	34,910	34,633	35,018	34,443	34,460	35,942	34,913

傾向分析

補助費等とは、報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものです。

近年では、各市とも概ね横ばいで推移していますが、21年度に突出して金額が伸びているのは、定額給付金の給付の影響によるものです。

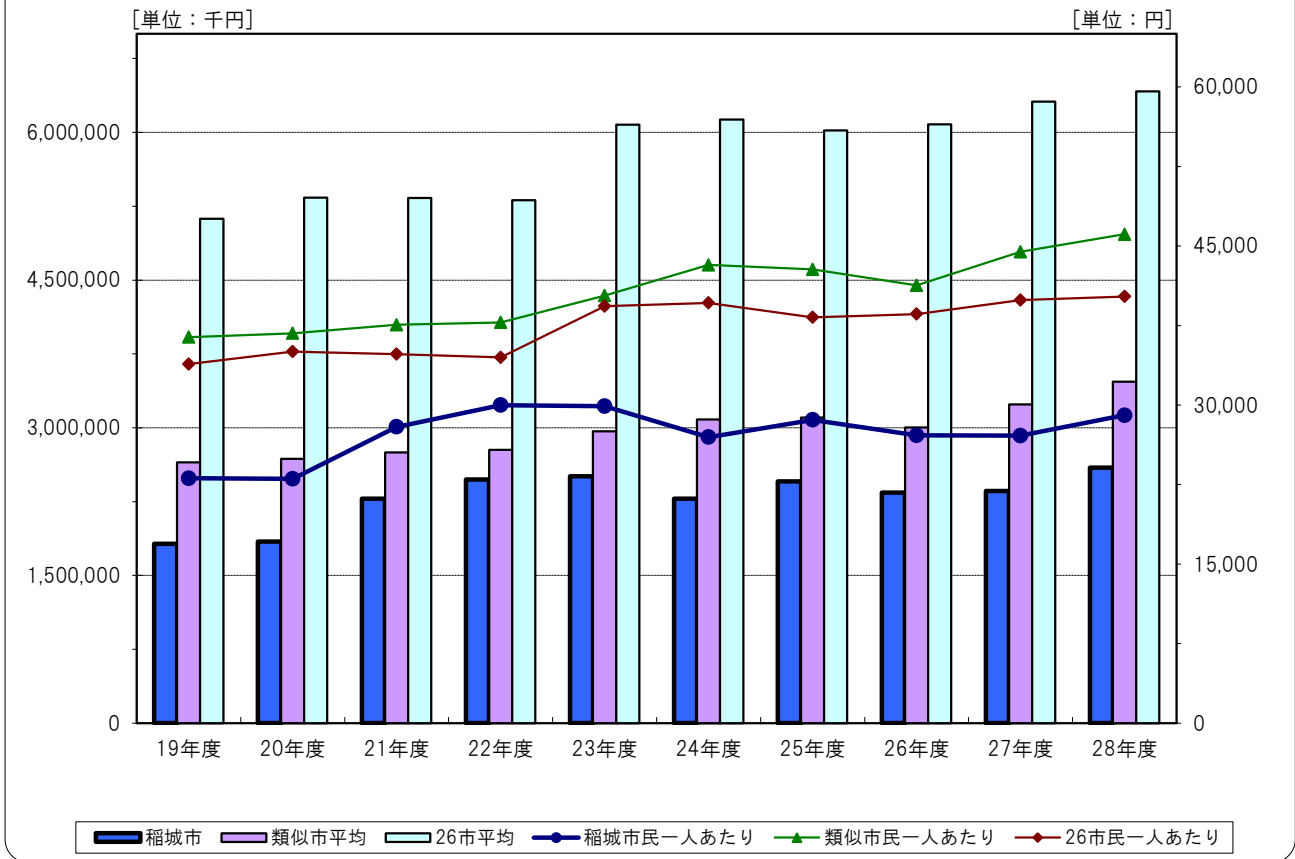
28年度は、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、平成26年度臨時福祉給付金国庫補助金返還金の減などにより、前年度比292,408千円(9.7%)の減、市民一人あたり額は3,854円(11.3%)の減となっています。

稲城市の補助費等の主なものは、多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金や市立病院への負担金、民間保育所への補助金などです。特に大きな比率を占めるのは多摩川衛生組合への負担金で、28年度決算では全体の約17%となっています。他の一部事務組合への負担金を合わせると全体の約22%を占めています。

28年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 羽村市	52,274円
No.2. あきる野市[類似市]	46,419円
No.3. 福生市[類似市]	44,827円
No.12. 清瀬市[類似市]	36,674円
No.15. 東大和市[類似市]	35,160円
No.16. 国立市[類似市]	35,101円
No.23. 稲城市	30,357円
No.25. 八王子市	27,721円
No.26. 昭島市	26,246円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	56.4%
類似市	68.8%
26市	74.5%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金



(単位：千円、円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稲城市	1,820,811	1,845,189	2,279,242	2,475,850	2,508,815	2,279,629	2,454,967	2,340,976	2,357,191	2,594,175
稲城市民一人あたり	23,093	23,046	27,944	29,995	29,901	26,977	28,599	27,136	27,110	29,036
類似市平均	2,647,992	2,685,290	2,751,295	2,775,119	2,963,053	3,083,509	3,104,156	3,001,880	3,238,311	3,466,694
類似市民一人あたり	36,412	36,776	37,570	37,802	40,330	43,224	42,798	41,284	44,451	46,112
26市平均	5,123,405	5,337,006	5,334,827	5,310,751	6,077,693	6,129,652	6,019,393	6,083,074	6,311,659	6,417,449
26市民一人あたり	33,861	35,032	34,812	34,485	39,329	39,630	38,269	38,582	39,908	40,233

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計等への支出をいい、負担割合が法定されているものや、赤字補填のものなどがあります。稲城市で繰出金の対象となるものは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道の4つの特別会計です。

28年度は、前年度比236,984千円（10.1%）の増となりました。これは、国民健康保険税の軽減対象者数の増等により、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加したことなどによります。高齢化の進展に伴う医療費の増などにより、今後も介護保険、後期高齢者医療への繰出金は増加傾向になると見込まれます。

(単位：円)

(28)市民一人あたり内訳	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	その他	合計
稲城市	10,383	6,499	1,707	5,049	5,398	29,036
類似市平均	14,532	11,468	2,672	8,995	8,445	46,112
26市平均	13,093	10,056	2,153	6,173	8,758	40,233

28年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. あきる野市[類似市]	50,838円
No.2. 国分寺市	50,728円
No.3. 国立市[類似市]	48,105円
No.6. 福生市[類似市]	45,934円
No.8. 東大和市[類似市]	42,958円
No.9. 清瀬市[類似市]	42,716円
No.25. 稲城市	29,036円
No.26. 小金井市	28,549円

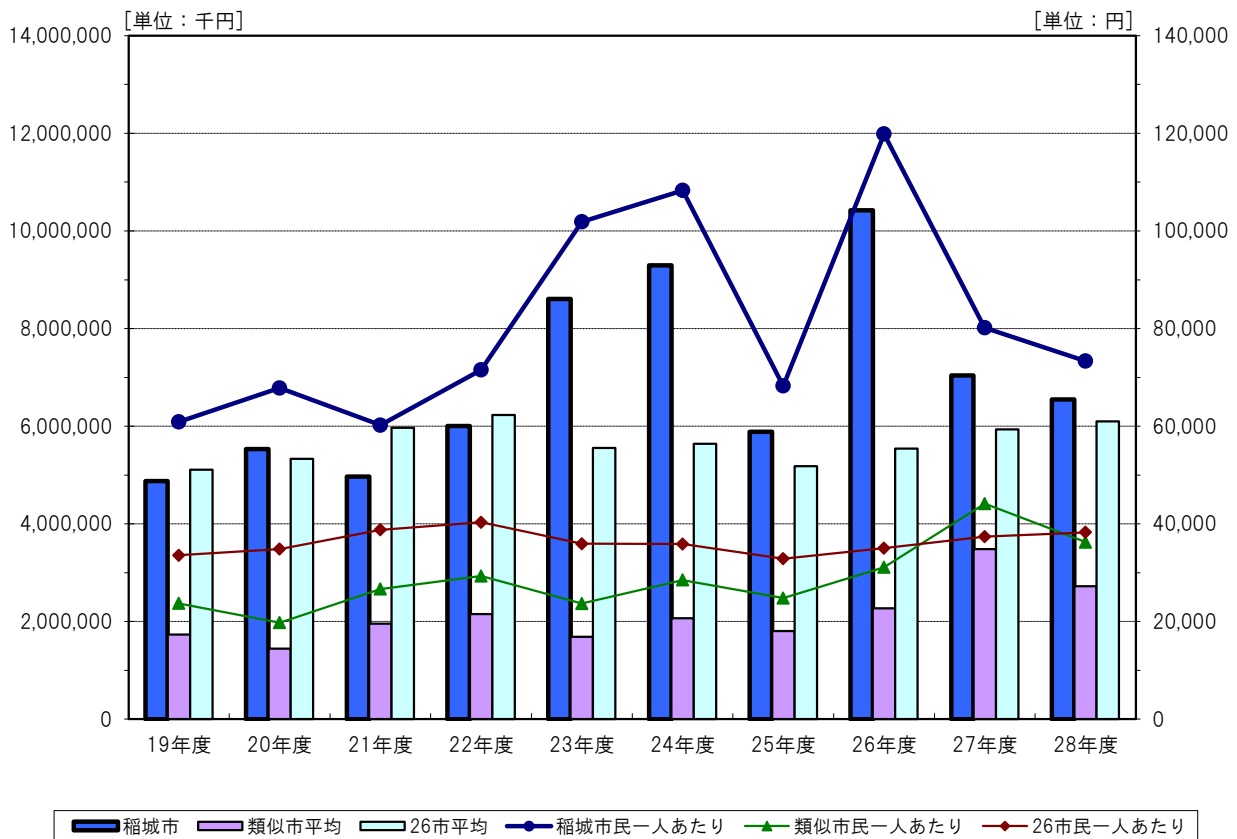
参考：充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
90.8%	90.3%	89.7%

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

※その他：後期高齢者医療広域連合、駐車場・介護サービス・下水道事業等

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位: 千円、円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
稲城市	4,874,580	5,532,819	4,969,134	6,002,522	8,607,841	9,294,747	5,887,436	10,420,327	7,041,742	6,551,066
稲城市民一人あたり	60,882	67,833	60,201	71,541	101,866	108,279	68,246	119,843	80,177	73,324
類似市平均	1,730,038	1,445,794	1,956,762	2,152,480	1,688,957	2,066,397	1,801,722	2,266,421	3,483,017	2,724,242
類似市民一人あたり	23,694	19,743	26,655	29,297	23,675	28,490	24,779	31,110	44,104	36,236
26市平均	5,111,116	5,333,015	5,970,427	6,231,169	5,555,041	5,640,391	5,180,079	5,538,513	5,934,134	6,100,047
26市民一人あたり	33,549	34,801	38,769	40,322	35,915	35,860	32,854	35,020	37,366	38,243

傾向分析

投資的経費とは、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費を指します。そのうちの普通建設事業費は、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいいます。

稲城市は、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額が大きく上回っています。要因は、稲城市が土地区画整理事業などの中長期的な大規模事業を実施していることが挙げられます。しかし、実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

28年度は、第一小学校旧校舎建替等工事請負費の減などにより、前年度比490,676千円(7.0%)の減、市民一人あたり額は6,853円(8.5%)の減となっています。

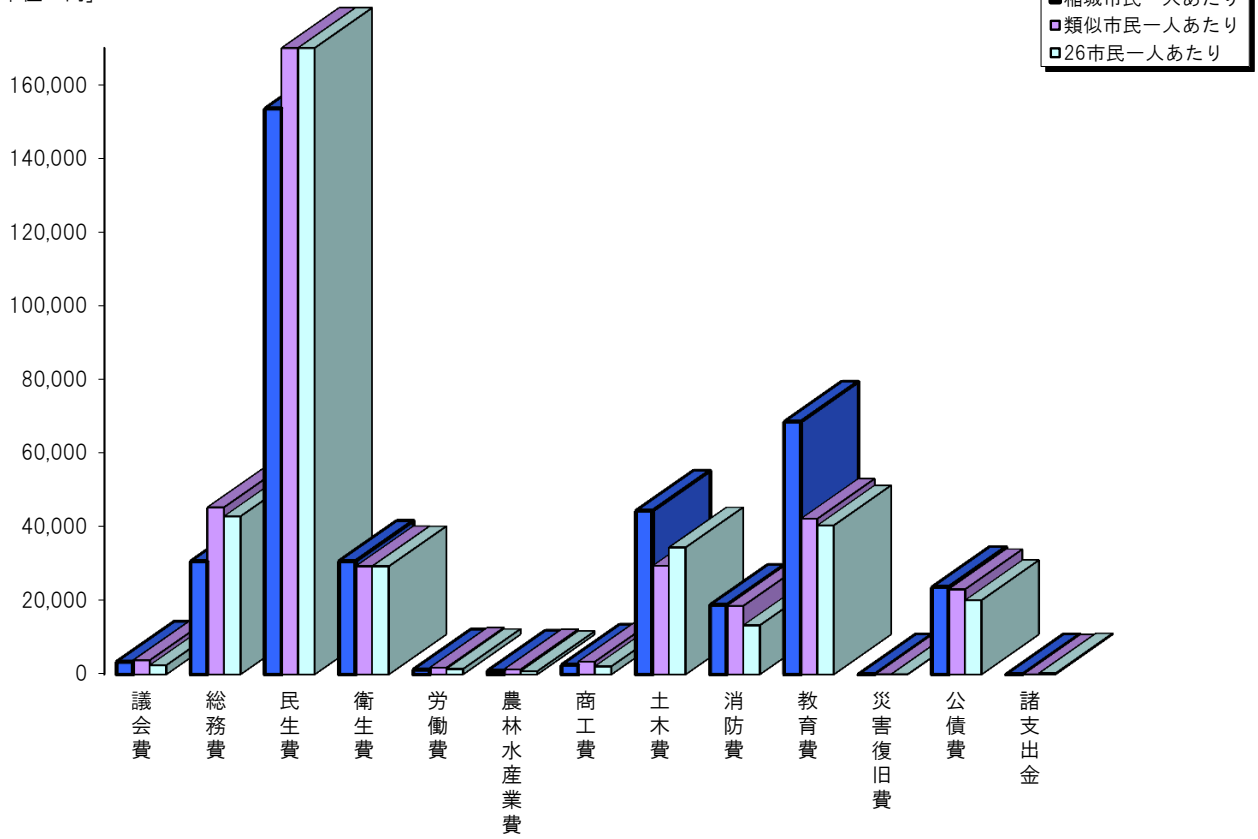
今後は、都市基盤整備事業のほか、老朽化した施設の長寿命化に伴う経費の増加が見込まれます。

28年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵野市	87,563円
No.2. 府中市	79,272円
No.3. 稲城市	73,324円
No.4. 福生市[類似市]	57,154円
No.8. 国立市[類似市]	45,001円
No.11. 東大和市[類似市]	43,650円
No.21. 清瀬市[類似市]	21,185円
No.24. あきる野市[類似市]	19,012円
No.25. 東久留米市	16,669円
No.26. 青梅市	16,523円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	31.8%
類似市	15.4%
26市	26.0%

(2) 目的別 ① 平成28年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	308,696	2,747,409	13,723,005	2,755,042	119,384	88,633	234,101	3,971,840	1,686,077	6,132,848	0	2,119,102	0	33,886,137
稲城市民一人あたり	3,455	30,751	153,597	30,835	1,336	992	2,620	44,456	18,872	68,643	0	23,718	0	379,275
類似市平均	289,444	3,411,169	14,264,770	2,209,920	138,356	104,209	260,658	2,216,412	1,399,478	3,178,538	2,056	1,738,570	0	29,213,580
類似市民一人あたり	3,850	45,373	189,742	29,395	1,840	1,386	3,467	29,481	18,615	42,279	27	23,125	0	388,580
26市平均	396,862	6,846,082	28,289,027	4,683,478	234,093	134,589	349,744	5,501,887	2,127,582	6,454,379	2,591	3,214,044	47,310	58,281,668
26市民一人あたり	2,488	42,920	177,351	29,362	1,468	844	2,193	34,493	13,338	40,464	16	20,149	297	365,383

傾向分析

上のグラフは、28年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

稲城市は、類似市平均と比較すると、土木費と教育費が大きいのが特徴です。その要因として、土木費では、土地地区画整理事業など、教育費では、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。

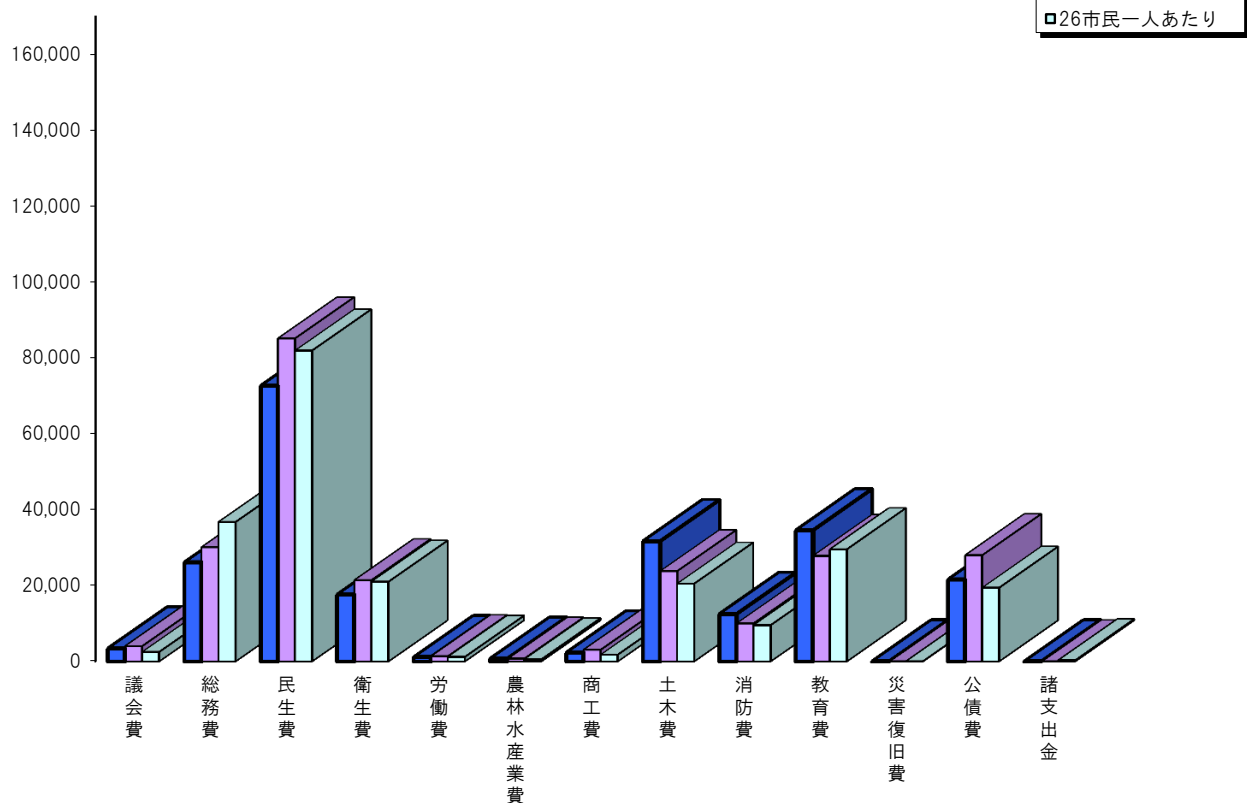
稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、保育所の運営や児童手当などの児童福祉費、生活保護費、障害介護給付費や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの社会福祉費の占める割合が高くなっています。

28年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	40.5%	(H27 38.7%)
No.2. 教育費	18.1%	(H27 17.2%)
No.3. 土木費	11.7%	(H27 14.3%)
No.4. 総務費	8.1%	(H27 8.2%)
No.4. 衛生費	8.1%	(H27 8.7%)
No.6. 公債費	6.3%	(H27 5.8%)
No.7. 消防費	5.0%	(H27 4.3%)

(2) 目的別 ② 平成28年度歳出（一般財源）

[単位：円]



単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	307,890	2,335,025	6,498,605	1,577,068	99,727	64,901	211,355	2,833,959	1,118,966	3,091,086	0	1,931,431	0	20,070,013
稲城市民一人あたり	3,446	26,135	72,737	17,652	1,116	726	2,366	31,720	12,524	34,598	0	21,618	0	224,638
類似市平均	302,613	2,265,950	6,406,847	1,610,724	102,010	55,126	231,868	1,790,964	754,636	2,094,241	265	2,105,695	0	17,720,939
類似市民一人あたり	4,025	30,140	85,220	21,425	1,357	733	3,084	23,822	10,038	27,856	4	28,009	0	235,713
26市平均	396,553	5,866,743	13,079,847	3,352,581	190,387	84,717	283,126	3,272,011	1,524,018	4,716,225	2,591	3,099,246	46,541	35,914,586
26市民一人あたり	2,486	36,780	82,001	21,018	1,194	531	1,775	20,513	9,554	29,567	16	19,430	292	225,157

傾向分析

28年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、左頁のグラフから特定財源を除いたものです。

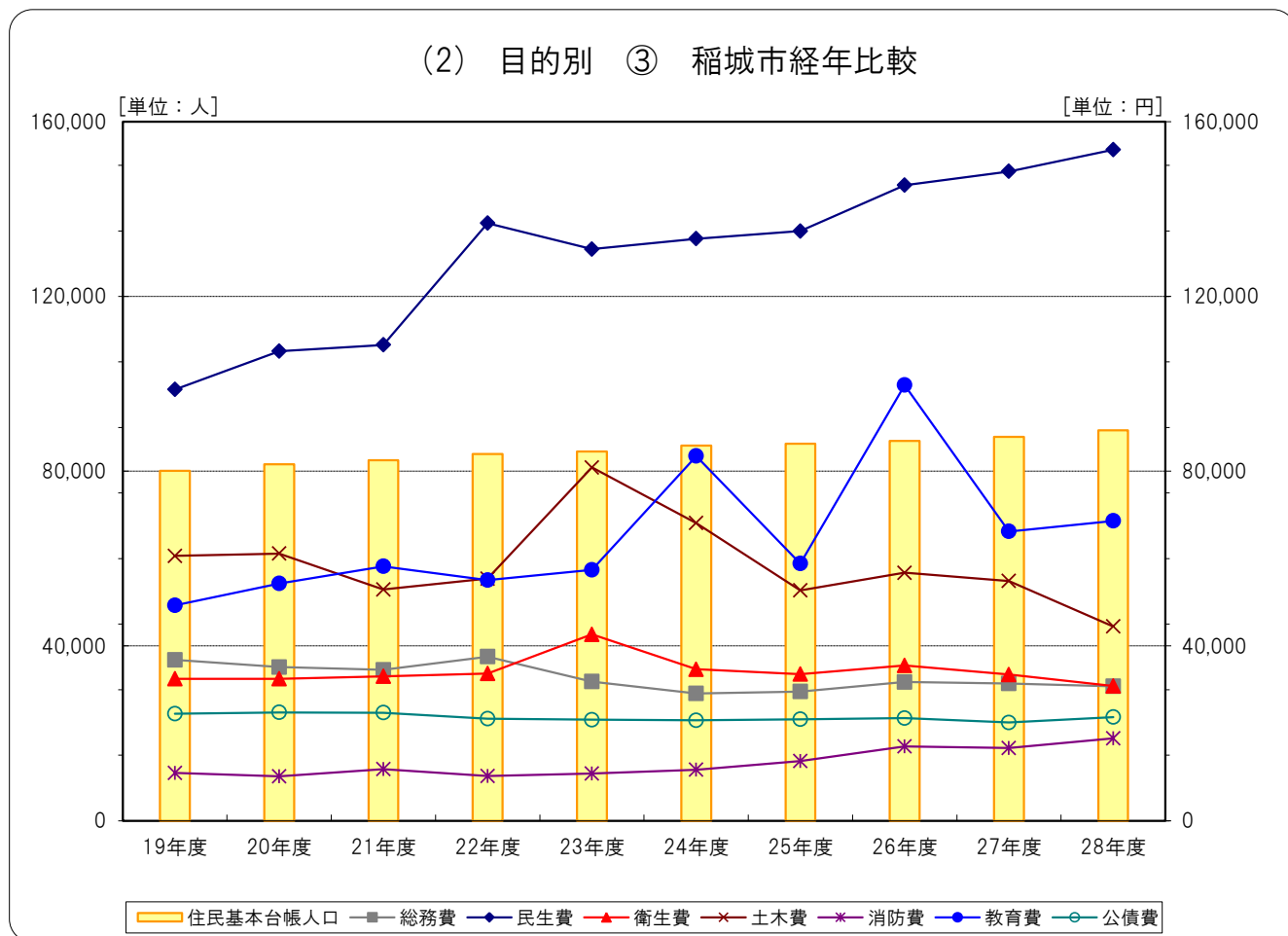
ここで、歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)で各市と比較してみます。民生費は、稲城市が47%、類似市が45%、26市平均が46%であり、制度的な負担割合が概ね横並びであるといえます。

一方、教育費は稲城市が50%、類似市が66%、26市平均が73%となっております。これは、ニュータウン内の学校施設の買取費などの財源として特定財源である都支出金を充当しているためです。

28年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	32.4%	(H27 31.3%)
No.2. 教育費	15.4%	(H27 15.1%)
No.3. 土木費	14.1%	(H27 16.4%)
No.4. 総務費	11.6%	(H27 11.5%)
No.5. 公債費	9.6%	(H27 8.7%)
No.6. 衛生費	7.9%	(H27 9.0%)
No.7. 消防費	5.6%	(H27 4.7%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較



(単位：人、円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
住民基本台帳人口	80,066	81,565	82,543	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	
市民一人あたり	総務費	36,816	35,147	34,529	37,536	31,856	29,097	29,579	31,734	31,426	30,751
	民生費	98,724	107,470	108,906	136,756	130,808	133,209	134,951	145,438	148,610	153,597
	衛生費	32,489	32,475	33,036	33,681	42,655	34,647	33,562	35,516	33,445	30,835
	土木費	60,616	61,147	52,923	55,410	80,856	68,142	52,724	56,749	54,886	44,456
	消防費	10,928	10,165	11,826	10,231	10,780	11,649	13,676	17,019	16,640	18,872
	教育費	49,285	54,296	58,222	55,069	57,402	83,464	58,871	99,722	66,207	68,643
	公債費	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、生活保護費や児童福祉費が伸びており、22年度に子ども手当の影響により大幅な増となり、それ以降高止まりしています。

土木費は、23年度に南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の影響により一時的に増加しました。

教育費は、21年度（iプラザ整備運営）、24年度（（仮称）南山小学校用地買収費）が大きくなっており、近年では、26年度に（仮称）南山小学校新築工事や第一小学校旧校舎建替等工事などの影響により大幅な増となりました。